

平成29年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案（都市整備部関係）

平成29年2月24日  
大阪府

※2月1日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

〔摘要欄〕 ○：ほぼ要望どおり措置等の見込み △：一部措置等される見込み ※金額上段：29年度要求額 ※〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、  
×：措置等されない見込み (下段：28年度予算額) 〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
<b>1. 大都市圏の成長を通じた日本の再生</b> <b>1-1 高速道路ネットワークの充実・強化</b> ・淀川左岸線延伸部の新規事業化 ・料金体系一元化の実施 ・新名神高速道路の全線完成	<b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">国土交通省</span> <b>地方向け補助金等公共事業関係予算</b> ○社会資本整備総合交付金（通常分） [全] 1兆 549億円 ([全] 8,983億円) ○防災・安全交付金 [全] 1兆2,927億円 ([全] 1兆1,002億円)	[全] 8,940億円 [全] 1兆1,057億円	○
	<b>◆予算項目以外の状況</b> <淀川左岸線延伸部の新規事業化> ・H28年12月16日に開催された国土交通省の社会資本整備審議会（事業評価部会）において、事業採択が妥当と判断され、H29年度の新規事業化が決定した。 <料金体系一元化の実施> ・H28年12月16日に国土交通省より「新たな高速料金の具体方針」としてH29年度からの新たな料金案が示され、H29年6月からの実施に向けて関係機関と調整中。 <新名神高速道路の全線完成> ・東西二極をつなぐ国土軸を形成する新名神高速道路（高槻JCT～神戸JCT）がH29年度に供用予定であり、沿線では大型物流施設などの民間開発も進んでいる。府が整備してきたインターチェンジへのアクセス道路も、新名神高速道路本線と合わせて供用する。		
<b>1-2 大阪湾諸港の機能強化</b> ・阪神港の国際競争力の強化のための整備に必要な予算の確保及び阪神国際港湾（株）への支援制度の創設等 ・港湾管理の広域的な一元化に向けた制度改正等 ・クルーズ客船の誘致及び受入れの取組への支援措置	<b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">国土交通省</span> ○国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速 [全] 866億円 ([全] 747億円) ○訪日クルーズ500万人時代に向けたクルーズ船の受入環境の整備 [全] 137億円 ([全] 83億円)	[全] 766億円 [全] 137億円	△
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・阪神港を含む国際コンテナ戦略港湾において、将来の労働者の人口減少や高齢化への対応を図るための荷役機械の遠隔操作化の導入について、また情報通信技術を活用したゲート処理や荷役作業の効率化についての実証事業を行う（国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業）。 ・港湾管理の広域的な一元化に必要な制度改正等は、実現していない。 ・クルーズ旅客の利便性、安全性の確保等を図る事業を行う地方公共団体等に対する補助制度（国際クルーズ旅客受入機能高度化事業）が新たに創設された。		
<b>1-3 鉄道ネットワークの充実・強化など</b> ・なにわ筋線の早期具体化に向けた必要な支援 ・大阪モノレール及び北大阪急行の延伸事業の進捗に応じた必要な支援 ・おおさか東線の平成30年度末の全線開業に必要な財源措置 ・連続立体交差事業に推進に必要な財源措置	<b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">国土交通省</span> <北急延伸・モノレール延伸・連続立会交差事業> ○社会資本整備総合交付金（通常分） [全] 1兆 549億円 ([全] 8,983億円) <おおさか東線> ○貨物鉄道の旅客線化 [国] 14.0億円 ([国] 17.3億円)	[全] 8,940億円 [国] 12.7億円	○
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・なにわ筋線は、大阪府、大阪市、JR西日本及び南海の4者で、事業化に向け検討中。		
<b>2. 安全・安心な暮らしを支える都市インフラの形づくり</b> <b>2-1 南海トラフ地震の津波浸水対策</b> ・新規制度の創設を含めた別枠予算の確保 ・緊急防災・減災事業債制度の要件緩和・期間延長等	<b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">国土交通省</span> <b>地方向け補助金等公共事業関係予算</b> ○防災・安全交付金 [全] 1兆2,927億円 ([全] 1兆1,002億円)	[全] 1兆1,057億円	△
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・ゼロメートル地帯等における堤防の耐震・液状化対策等が重点事業に位置づけ。ただし、制度創設・地方債の拡充等は実現していない。		

